

NJ 素流協 News

平成27年 1月10日

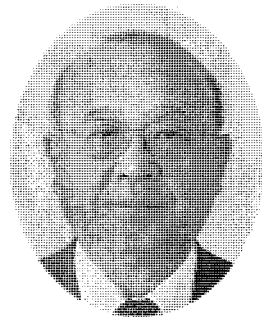
第120号

平成27年 1月10日発行・発行所 ノースジャパン素材流通協同組合 〒020-0024 盛岡市菜園1丁目3-6 (農林会館5階)
TEL 019(652)7227 / FAX 019(654)8533 / <http://www.soryukyo.or.jp/index.html>

年頭所感

ノースジャパン素材流通協同組合

理事長 下山裕司



新年を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

組合員及び関係機関の皆様には、昨年中はノースジャパン素材流通協同組合の運営に対し格別のご理解とご協力を頂きまして厚く御礼を申し上げます。

さて、ノースジャパン素材流通協同組合(以下、NJ素流協という)は平成15年4月の設立以来、満11年を経過し、昨年11月25日に創立10周年記念式典を挙行いたしました。歳月の流れは速いもので、

あつという間の10年間余であったと感じております。

この間、NJ素流協は、所期の目的を踏まえ協同組合としての事業を鋭意遂行して参りましたが、これもひとえに組合員各位及び関係者の皆様のご支援のお蔭と心から感謝申し上げます。

当組合設立以来の来し方を二期に分けて見ますと、組織として草創期の5年間で第1ステージとして「整備と定着化の時期」、その後平成20年度からの5年間で第2ステージの「飛躍の時期」と位置づけて事業実行に努めて参りました。

この間、平成23年3月11日には東日本大震災が起こり、それに伴う大津波が三陸沿岸を中心に甚大

な被害と今後長く忘れることのできない後遺症を残しました。このような大災害もあり、NJ素流協の事業運営のその時々において、山あり谷あり、苦しみも悲しみも、そして喜びもありましたが、組合員各位および役職員のご協力により概ね順調に推移してきたと考えております。

それでは今後、NJ素流協は、どのような目標を持ち、どの方向に向かうのか、ということであり

ます。ここ3、4年前から、我が国の森林・林業の様相に顕著な変化の兆しが現れて来ました。森林資源が充実の一途をたどるとともに、森林の環境資源としての役割に対する期待と関心が一層の高まりを見せ、木材加工業における工場等施設の新・増設による事業規模の拡大や、木質バイオマス発電事業の勃興等に見られるように、森林・林業をめぐる環境が大きく変化しつつあります。この変化は、我わ

れ森林・林業に従事する者にとつて、先行きに一種の期待を抱かせるものでもあります。

しかし、いろいろと問題もあります。国は5〜6年後には木材自給率を50%にするという目標を立てております。これは、平成25年の国産材供給量が約2100万³m³ですから、6年後に現在の約2倍の4000万³m³を国産材で供給するということです。

確かにわが国の森林資源は増大してきておりますが、その森林の立地する農山村は、社会的・経済的衰退が著しく、高齢化の進行と林業従事者の極端な減少が顕著であります。また、森林の所有形態や立地条件は小規模分散的・遍在的であり、地域ごとに自然的・経済的・社会的な特色や差異、加えてそれぞれに異なった歴史的な生い立ちがあります。さらに、林業生産活動に不可欠な林道・作業道等の生産基盤の整備の問題、物流を含めた木材流通の円滑化の問題があります。

もっと懸念されることは、大量の伐採跡地面積に対して再造林が適切に行われて健全な森林の持続性を保持していけるかということであります。最近の話では、岩手県の人工林伐採跡地面積に対する再造林面積の比率が25%だといえます。このような森林・林業の実態にあつて、国産材の長期的・計画的・継続的な需要と供給のバランスをどう調整していくのかがこれからの最大の課題といえます。

言うまでもなく森林は、「経済資源」と同時に「環境資源」という二つの側面を持つており、「結合財」と言われる所以でもあるのですが、森林は環境資源としての多様な公益的機能を持ち、例えば、森林の二酸化炭素吸収機能の発揮は、森林の環境資源としての機能の活用に基づくものであります。また、森林の経済資源としての活用は、まさに産業としての林業生産活動の役割となります。

今後、N J 素流協は、新しい段

階に進みたいと考えます。その第3ステージの基本的な考え方として「人工林の森林資源サイクルの構築と社会的貢献への寄与」を長期的目標に掲げながら、前向きかつ着実な事業展開を目指していきたいと考えております。

それでは、今後のN J 素流協の具体的な進む方向ですが、次の事項を基本的な考え方として各種の事業を進めて参ります。

(1) 流通組織として、供給（川上）側と需要（川下）側の間に立つて

「自らも変化する触媒的機能（役割）」を事業運営の中で追及していく。

(2) 「丸太」に加えて「木質バイオマス」を含めた流通対象の多様化を図る。

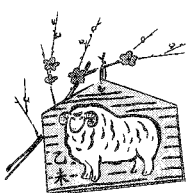
(3) 「人工林の森林資源サイクル」、すなわち「伐採―森林整備（植栽、下刈り等保育作業、間伐）―伐採」の連続作業仕組みの実証モデルを構築する。

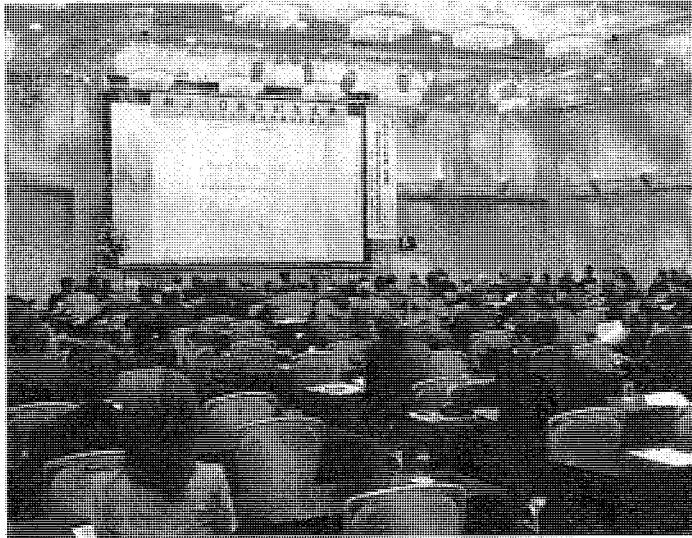
(4) 後継者育成事業を事業運営の中

(5) 「企業の社会的責任（CSR＝Corporate Social Responsibility）」を果たすためにN J 素流協の事業の中にその仕組みを組み込む。

この5つの事項をN J 素流協の事業運営の基本方向として、長期的・継続的に、かつ着実に事業展開を図って参りたいと考えております。この5事項のどの課題を取り上げましても解決に向かつての道のりは長く、多くの困難が横たわっております。この課題の解決に向かつて前進するためには、関係者の皆様、とりわけ組合員各位の多大なるご理解とご協力がなければ一歩も前に進まないでしょう。どうぞ組合員の皆様、一緒になつて前に進みましょう。

最後になりましたが、新しい年が皆様にとりまして実り多い一年でありますようお願いいたします。





ノースジャパン素材流通協同組合
創立十周年記念講演会

「これからの森林・林業
〜林業の成長産業化と地方創生〜」

講師 前林野庁長官 沼田正俊氏

NJ素流協創立十周年記念講演会
(11月25日)において、前林野庁長官
の沼田正俊氏に「これからの森林・林
業〜林業の成長産業化と地方創生〜」

と題して講演いただきましたので、講
演内容(要旨)をご紹介します。
なお要旨作成はNJ素流協事務局で
行いました。

▽はじめに

創立十周年おめでとうござ
います。また3年前の東日本
大震災において被災された皆
様に、改めてお見舞い申し上
げます。

東北地域は、森林・林業を
ベースに更に復興、飛躍して
いくことが必要ではないかと
思っている。そのような意味
も含め、林業の成長産業化等
について、最近の状況も含め
お話ししたい。

単に森林が大切だから守る、

ということではなく、増加している森
林資源をバックに木材を積極的に使う
ということを一つのきっかけとして、
再生可能、持続可能な森林経営を図る
べき、地方創生に繋がる、という点を
中心にお話します。皆さんが日頃の仕
事をされる上で、一つでもキーワード、
きっかけが得られれば幸いである。

▽我が国の森林の荒廃と復旧

日本文化は木の文化だ、とよく言わ
れる。ではヨーロッパ文化は石の文化
か、というと、ドイツの環境史家ヨア
ヒム・ラートカウ氏は著書「木材と文
明」の中で、ヨーロッパ文化でも木材
の文明がベースにある、と述べている。
また日本は緑に溢れている国との
イメージがあるが、江戸時代、昭和初
期の山の状況を見ると、実は森林は荒
廃していた(写真1)。昭和23年当時

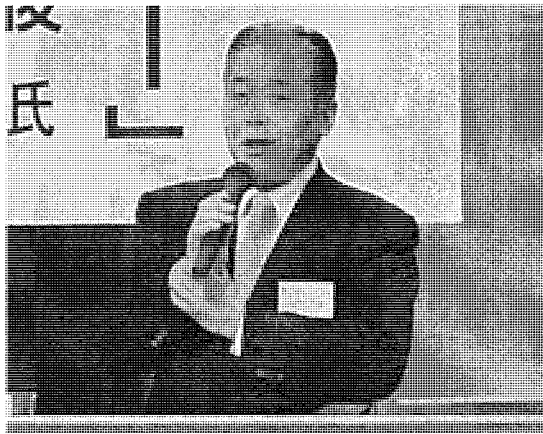


写真1 京都府京都市 昭和初期
叡山ケーブル(京福電気鉄道)

でも、岩手県の面積に相当する150
万haが伐採跡地であり、その後積極的
に造林をしてきた、という事実がある。
造林面積は昭和20年代から40年代に
かけて大きく、ピークは昭和29年の43
万ha。平成23年は2万3千ha、平成24
年は2万5千haと、長期にわたり減少
傾向だったがまた少し増加している。
今後主伐箇所も増えるだろうし、造林
もコスト軽減を図りつつ、増やしてい
くことが必要と思っている。

▽人口減少社会と地方創生

2011年に発足した「日本創成会
議(増田寛也座長)」は、2014年
5月、出生率の向上を図り、地方から
都市への人口流出を防ぐための提言「ス
トップ少子化・地方元氣戦略」を発表
した。その中で、我が国の生産年齢人
口(16歳〜64歳)は今後大きく減少し
ていき、このうち若年(20歳〜39歳)
の女性の人口が2040年までに20
10年比で50%以上減少する市町村が
約900あり、消滅の危機にあると報
告されており、マスコミに大きく取り
上げられた。また我が国の人口は現在
1億2千万人を超えているが、今後減



少し続け、2060年には8千万人台に入る、と推計されている。

都会と地方ではどうなのか。2050年には中山間地域での人口の減少が著しく、人口が増加するのは東京、名古屋など一部の地域だけ、ということである。

本当にこれで良いのか、ということ。私達はきちんと考えなくてはいけない。都会に住んでいる人だけが日本に住んでいて良かった、ということではおかし。やはりバランスのとれた発展をしていかなければいけない。それぞれの地域があつてこそ都市を支えられる。それが「地方創生」の流れに繋

がっていく。

▽森林資源を活かした地域づくり

地方・地域というのは何なのだろうかと考えると、地方・地域はそれぞれ多様な資源を持つているという特徴がある。また一次産業、二次産業、三次産業、と色々な産業に従事されている。ところが都会の場合、ほとんどが二次産業、三次産業。地方・地域は、このような多様な地域資源をベースに特徴のある発展、産業といったものを作っているのではないか。

こう考えると、森林・林業をベースにして地域を活性化化するチャンスを持っている地域はたくさんある。その理由は三つ。

一つには、利用期を迎えた森林資源が十分にある。森林の蓄積が日本全体で49億m³ということ。昭和50年代の2倍あるし、年間成長量は1億m³ある。1億m³というと、1haの土地に1万m³の高さが1年間に増えるということであり、1秒間では3m³増える計算になる。

二つ目に、木材利用の拡大の兆しがある。公共建築物の木造化等に加え、

CLTや耐火集成材について製品開発需要開発が進んでいるし、またFIT(固定価格買取制度)で木質バイオマスを使えるようになってきた。

三つ目には、都会でなくとも仕事ができる、という環境の変化がある。インターネットの普及など様々なインフラが整備され、地方での暮らしを選ぶ若者も増えている。コンサルティングを行うような若者も、農林水産業に興味を持って直接地域に入りはじめています。

さらに具体的に説明したい。資源の関係では、木材需要が現在年間約7千万m³あるが、平成25年の木材自給率は28.6%と、平成に入ってから最も高い数字になっている。平成14年が最低で18.2%、それから10年間で10ポイント上がっている。また50年生以上の山が増えてきており、ha当たりの人工林蓄積は全国平均で300m³を超えている。

次に強調したいのは、森林・林業が注目を集めているという点である。我が国の林業従事者数は近年横ばいで推移しているが、平成22年の高齢化率(65

歳を超える方の割合は2割と減少傾向、若年者率(35歳以下の方の割合)は18%と増加傾向にある。素流協が創立された平成15年頃は、高齢化率が30%で若者が1割しかないという状況であった。

林野庁では平成15年に「緑の雇用」事業を始めた。当時は、実際に山で働く人を確保しなければならぬ、という思いから、1920年代にアメリカで実施されたニューディール政策において、若い人が道路の建設や自然公園整備などの公共事業に従事した例を参考に、色々な仕掛けを作ったのが始まりである。この緑の雇用効果もあって林業従事者が増えてきている。

「林業女子」という言葉を聞くことも増えた。また映画「WOOD JOB」の公開、森林・林業に関するドキュメンタリー番組の放送など、森林・林業がメディアの面でも注目を集めている。メディアに出るといことは、若い方や消費者の方も身近に感じる、ということであり、色々なことをやっておくと効果が高いと思っている。

実際に、北海道の下川町、岡山県の

西粟倉村、真庭市などで、森林資源を生かした地域づくりが始まっている。ポイントは、それぞれの地域でリーダー的な方はもちろんいるのだが、関係者が自分達で考え、意見交換して合意形成を図って物事を進めている、ということが共通して言えるのではないかと思う。それが地域振興に繋がっている。

▽林業の成長産業化を実現する

もう一つ、別の側面から見ると、日本の林業には成長のポテンシャルがあることが分かる。ヨーロッパ(オーストリア、ドイツ、フィンランド)と比較して、森林面積も賃金も大差ないが、用材生産量は日本はヨーロッパの半分以下、自給率に至っては更に低い。これまでの経済政策の違いもあるだろうし、色々な基盤や条件が実際には違うといったことが結果に繋がっているのかもしれない。

ここで言いたいのは、豊富な資源があつて、同じ所得水準で、なおかつ木材需要が増えるなど、色々な兆しがある。それならば他の国と同じように成長産業化、基幹産業化は可能ではないか、ということである。林業の成長産

業化が雇用を生み出し地方を再生していく、という社会になれば良いと思うし、是非そうしたい、と考えている。

要は森を活かして林業の成長産業化を実現する、ということであるが、皆さんにお願いがある。それは、森林・林業関係者以外の方に積極的に発信してほしいということである。木造建築は人に優しいんですよ、木材は軽くて強いんですよ、再生可能な資源なんですよ、地球温暖化の防止にも貢献しているんですよ、こういった良い面をどんどんアピールしていく、このことを通じて、それぞれの地域、更には国全体で、バランスのとれた森林資源の循環の輪を作っていけるのではないかと思っている。

以上をまとめると、人工林資源は本格的な利用期を迎えていて、様々な需要の期待が高まっているけれども、基盤の整備が遅れていて、木材の生産・流通・加工は小規模多段階で、なかなか十分な供給ができていない。これからの施策の方向性として、成長産業化に向けて大事なものは、新たな木材需要を創出していかなければならないし、

国産材の安定供給体制を構築していかなければならない、ということである。是非この会場にいらっしゃる皆さんが中核になって、明るい未来を切り拓いていただきたい、私は実現できる、と思っている。

▽新たな木材需要の創出

木材需要面で新たな動きがある。まず公共建築物で色々な木造施設ができています。いわゆる非住宅でも木材をどんどん使っていこう、ということである。

高知県ではCLTを構造部材として、構造設計の中に組み入れての国内初の建築物が作られた(写真2)。

また耐火集成材が学校の建築に使われ、都会の方の目に触れるところで利用されている。使用する木材すべてで

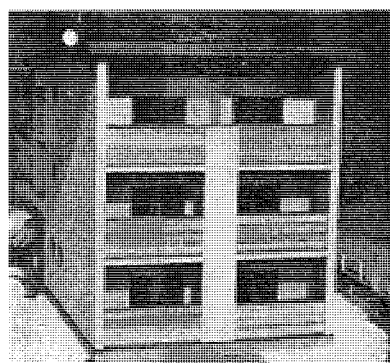


写真2 CLTにより整備された社員寮 (高知県長岡郡大豊町)

一時間耐火構造をとると最上階から数えて4階下まで、二時間耐火だと14階下まで建築が可能である。山形県の(株)シエルトは集成材の周りをモルタルと木材で囲む建築部材を開発し、二時間耐火構造の認定をとっている。

こうした技術開発、あるいは商品開発ができてくると、例えば鉄筋コンクリートの代わりに本格的に木材を使用するようになる。CLTや耐火集成材は事前に成型が可能で、建築施工に当たっての工期が短いなど色々なメリットがあり、是非普及していきたい。

木造建築に関する建築基準については、平成26年の建築基準法改正により、木造3階建ての学校等の建築が準耐火構造等で可能になった。またCLTについては、平成26年春の国会で、国土交通大臣が平成28年までに使えるようにする、と答弁されている。

東京オリンピック、パラリンピックが2020年に開催されることが決まっています。施設を木造で、あるいは木質内装でぜひ作ってほしい、と各方面への働きかけが行われている。ロンドンオリンピックでは自転車競技場の外壁、バ

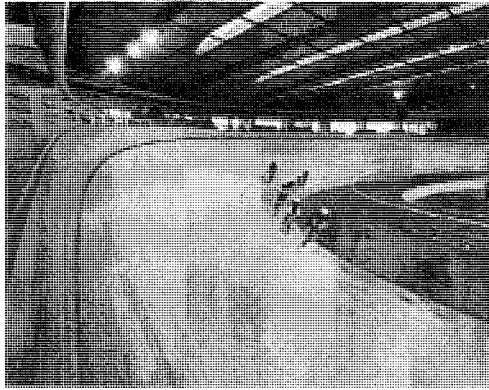


写真3 ロンドンオリンピック自転車競技場

ンク（走路）に木材が使われ（写真3）、日本でも長野オリンピックの競技場、エムウエーブに信州カラマツが使われた。現在林野庁と国土交通省と東京都が連携して、オリンピックに向けての検討を進めている。

次に木質バイオマスであるが、各地で利用が進んでいる。木質バイオマス専焼の発電所は会津から始まり大分の日田、宮古のウッティかわいなど続々と稼動している。

5000kWの木質バイオマス発電所の発電量は、一般住宅約1万2千世帯分の年間電力量に匹敵し、その燃料となる木質バイオマスの

使用量は年間6万トン、原木換算で10万 m^3 程度と言われている。再生可能エネルギーの中で、木質バイオマスは必ず燃料代がかかるが、これは少なくとも地域に還元される。雇用の面でも発電所で年間10人、間伐材等の収集、運搬、加工で40人、合わせて50人以上の雇用が発生する、というメリットがある。太陽光や風力の場合、初期投資がそれなりにかかるが、それから後は地域に全くお金が落ちない、というようなことがある。経済産業省で行われている再生可能エネルギーの検討委員会の中で、木質バイオマスエネルギーについては

地域に対する雇用効果が大きいと報告されており、そういった意味できちんとやっていかななくてはならないだろうし、やれる余地はあると思っている。

また、もう一つ明るい話題として、木材の輸出の増加がある。これまででは100億円程度だったが、2013年には123億円、2014年は9月の段階で120億円

を超えた。円安の影響もあるかもしれないが、住宅用、土木用など様々な用途での輸出が増えている。

▽安定供給体制の構築

そういった明るい兆しがあるのだが、川中、川下への木材の安定供給体制をきちんと構築していかなければならない。

安定的供給の事例を挙げると、岐阜県中津川市の森の合板協同組合では、合板企業を中心となって流通体制が整備されている。合板の場合、技術革新によって剥き芯径2cmくらいまで剥けるようになった。この技術開発は大きな効果があった。

また佐賀県伊万里市の木材コンビナートでは、工場間の輸送距離を短縮し原木取扱量が大きく増加したことにより、原木流通構造が変化し、木材が九州一円から集まってくるようになっていく。

また国有林と民有林が丸太を協同出荷する取り組みが増えている。国有林は2013年に一般会計化されたが、地域の森林・林業をど

うするか、地域経済をどう元気にするか、といったことをきちんと考えていく必要がある。

安定供給についてまとめると、

川上から川下が大きなサプライチェーンを作らなければいけないし、そのためには緑の雇用のような人材の育成を地に足のついた形でやっていく必要があると思う。

これらをもう一度整理すると、川上では集約化、路網整備等を進め、川中川下では、安定供給体制の確立。消費地においては、建築物を含め多様かつ積極的な木材利用を進めていく必要がある。人材の育成は不可欠。こういった大きな流れで地方創生に取り組んでいく必要がある。

▽地球温暖化対策と森林

森林はただ守りさえすれば良いではないか、金をかけて管理経営する必要はない、という方が都会にはけっこういらっしゃる。手を入れて管理しないと守れないんですよ、都会の人も便益を受けているんですよ、ということをお断り

私達のほうから言わなくてはならないだろう。

最も脆弱な生態系の一つは湿地だと言われている。湿地というのは放置すると乾燥化が進むため、保全するためには手を入れなければならない。森林も同様であり、天然林だから何も手を入れなくて良い、ということでは決してないし、人工林はきちんと間伐をしないと健全な姿にはならない。

また地球温暖化の影響で台風の大量化、異常気象の増加、という問題が生じている。これに対し国では森林整備事業、治山事業で対応しているし、また現在36の県で森林環境税が創設されている。

地球温暖化については、1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された地球サミットを契機として対策の流れができてきた。当時、気候変動(地球温暖化防止)、生物多様性、砂漠化防止、そして森林、という4つの大きなテーマが取り上げられ、それぞれ国際的な条約が制定され、様々な活動が

進んでいる。森林については国連森林フォーラムにおいて対応が進められている。

地球温暖化対策をめぐる国際交渉では、2008年から2012年までの第1約束期間において、日本は温室効果ガス6%削減を目標に取り組み、このうち3・8%

を森林で担った、ということになる。また2013年から2020年までの第2約束期間においては、日本、ロシアなどは削減義務を負わない。アメリカは最初から参加していないし、カナダは途中で京都議定書から離脱した。現在行われている交渉では、2020年以降全ての国が参加する枠組みを作ることを目指しており、2015年までにその枠組みを合意することとされている。

森林吸収のルールの中で、第1約束期間では木材中の炭素は木材が森林から伐採・搬出された時点で大気中に排出されたとみなされていたが、第2約束期間では、伐採した木材を製品として住宅など

色々なところで使うと、そこに炭素として貯蔵されているものは、その製品が利用されている間は炭素を固定し続けているものとして算定できることとなった。そういう意味で、木材利用の推進、森林吸収の役割はますます重要になってきた。

現在のところ、日本は2005年を基準として2020年までに温室効果ガスを3・8%削減することを目標としているが、このうち森林吸収で2・8%を確保することになっている。日本の森林全体が高齢林主体になり、成長量が低下してきているので、森林吸収による削減量は今後減少していく。しかし2020年以降は、この下降のカーブを上向きに戻していく、そのためには木材を使って、木の家を建てる、そして伐採後は成長の良い苗木を植える、ということが必要になる。

森林吸収源対策を行うことにより、排出抑制につながり、地域の雇用にもつながっていくし、究極

的には持続可能な環境負荷の少ない低炭素社会につながっていく。要は、地球温暖化の観点からも、伐採して、木材を使って、伐採後には植える、増やしていくことが必要であるし、地方創生の観点からも、これらのことがますます重要になる。

▽おわりに

戦後の森林・林業の歩みを振り返ると、自給率は昭和40年代前半で50%を切っているが、最低だった平成14年の18・2%から平成25年には28・6%にまで回復している。森林・林業は成長産業になると思うし、ポテンシャルもあり、明るい兆しも出てきている。

あとは皆さんがそれぞれの立場でご尽力いただきたいと思います。色々悩む時もあるかと思うが、行政も支援していくはず。日本の大切な森林資源を有効に活用し、自分達が動くことが地域のためになる、そして将来の世代のためにもなる。ともに頑張っていきましょう。

トピックス

国国有林材供給調整
検討委員会に出席

国国有林材供給調整委員会が東北森林管理局(11月20日)及び林野庁(同27日)において開催され、高橋常務理事が委員として出席した。

▽平成26年度第3回東北森林管理局国国有林材供給調整検討委員会

〈委員会での検討結果〉

製材用素材の引き合い等を見れば現時点で供給調整の必要はないが、今後バイオマス施設等の新設によりB・C材の需要が大きくなる。国国有林は、川上側への利益の還元を考慮しながら、急激な価格の変化には注意し、引き続き安定的な供給に努める。

〈主な意見〉

・青森県内の製材所は、製品市況が低迷している中、素材に対する引き合いは強く入荷も順調。今後は、大型工場の集荷により入荷が難しくなることを危惧している。

・岩手県の発電用素材の納材は順調に行われている。今後発電所等の新設に伴い原木価格を注視する必要がある。

・岩手県では、円安にもかかわらず外材ラミナ価格が下がっている。

・宮城県の素材の需要は、消費税の影響が災害公営住宅等の需要により補われた状況である。

・人口減少による住宅着工戸数の減少等を考慮すると、住宅以外の需要にどうシフトしていくかが、木材業界の大きな課題である。

・木材は「地産地消」ではなく地方で産して都会で消費する「地産都消」であり、地域産材から国産材へ流れを変えなければならない。

・素材・製品運搬のトラックが不足し円滑な原木供給等に支障を来しているため、支援策の検討が必要。

・バイオマス発電所が新設されると、C材の不足がB材、ひいてはA材へ波及しかねない。

・今後、間伐から皆伐に移行することにより、造林未済地の増加が懸念される。支援策の強化が必要。

▽平成26年度中央国国有林材供給調整検討委員会

〈委員会での検討結果〉

西日本での冬期間の原木供給を注視する必要があるが、現時点では局の管轄区域を越えた緊急の供給調整を行う必要性はない。

〈主な意見〉

・各地で木質バイオマス発電に向けた需要が動きはじめているが、突飛的な価格も見られる。今後の製材用、合板用の原木確保に影響が出ることを懸念される。マテリアル(原材料)利用と燃料利用を考慮した供給をお願いしたい。

・スギの価格が安定する一方でヒノキの価格が下落している。新たな需要開発、耐久性の面での価値の再構築が必要ではないか。

・システム販売については、量と価格の安定が必要。受け皿となる製材工場等が必要としている原木を踏まえた供給をお願いしたい。

・主伐が増加すれば、供給量の拡大は可能。ただし、地域の需要動向や環境面での配慮が重要となる。

横澤孝一副理事長夫妻
意欲ある担い手賞受賞

12月11日に盛岡市の岩手県民会館で開催された「平成26年度いわて農林水産躍進大会」において、NJ素流協創立時からの理事であり、現在は副理事長を務める岩手町の横澤林業(株)代表取締役横澤孝一氏が、奥様の和子様とともに「意欲ある担い手賞」を受賞された。

横澤林業(株)は年間1万㎡以上の素材生産を継続する県内でも有数の事業体で、伐採後は造林して山主に返すことを基本とするなど持続的森林経営を推進しているほか、伐採と造林の一貫作業による低コスト造林、高性能林業機械による効率的な素材生産を実践していること等が高く評価された。



出荷丸太の 受入検査を実施

12月3日、石巻市の西北プライウッド(株)合板工場において、出荷丸太の受入検査を実施した。

この検査は、組合員が出荷する丸太の品質向上を目的として、抜き打ちで随時実施しているものである。今回は2名の組合員が出荷した2台分の丸太について、セイホク(株)担当者立会いのもと、NJ素流協職員が①納品書の内容と実際の納入内容②木口の表示径級と実測径級③長さ、曲がり、節等規格との適合状況、等の項目について全数検査を行った。



検査の結果、搬入した丸太の木口に表示されている径級が実際の径級と異なっているものが若干見られた。また本数についても、納品書より実際の本数が2業者とも1本少ないことが確認された。

また完全に規格外となる短い材が混入していたほか、スギ材で鉄砲虫の被害材を1本確認した。その他の大きな不適合材はなかった。納入した組合員に対しては、今後十分注意するよう直接指導を行った。今後も受入検査を随時実施することとしているので、組合員の皆様にはご協力をお願いします。

岩手県木材青壮年協議会 創立40周年記念式典

岩手県木材青壮年協議会の創立40周年記念式典が12月6日、盛岡市のホテル東日本において来賓、会員等約80名が出席し開催され、竹田参与が出席した。同協議会は昭和49年に設立され、木材産業・林業に携わる青壮年が会員となり、各種研修会、親子木工教室の開催

等、精力的に活動を行っている。

タワーヤーダ・ハーベスタによる搬出間伐研修

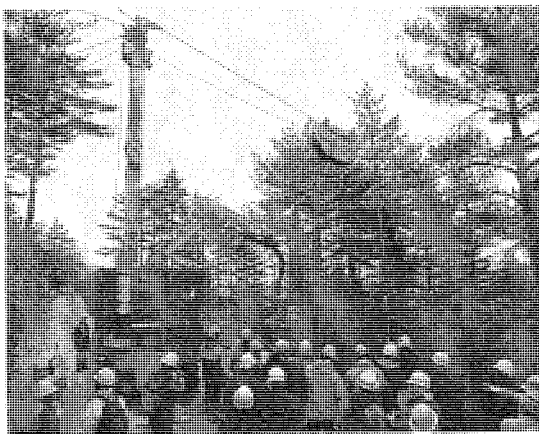
12月16日、17日の両日、田野畑村の鉄山村有林において、岩手県の主催により「森林経営実践力アップ研修 現地検討会」が開催された。(雫山一木材(一関市)所有の先進的タワーヤーダと、西間林業(岩泉町)所有のハーベスタを組み合わせた架線系作業システムによる搬出間伐の実演が計4回行われ、林業関係機関、機械メーカー等から約190名が参加した。

集材はオーストリアのコラー社製タワーヤーダK602Hと搬器MSK3を使用し、オートチョーカー(ラジコン式荷外しフック)を取り付けて行われた。荷掛け作業者と荷外し作業者それぞれが無線で搬器を操作することができ、搬器の位置によって操作権限が切り替わる。索速度は最大500m/分と速く、高出力の大型機械である。またオートチョーカーの利用

により、ハーベスタのオペレーターが運転席内で安全に荷外し作業を行うことができる。

造材はオーストリアのコンラッド社製ハーベスタWOODY50により行われた。特殊な構造により広葉樹や小径木の造材に適しているほか、ヘッドが360度旋回するため極積み等の作業を効率良く行うことができる。

急傾斜地の多い我が国では近年架線系集材システムが見直されており、全幹集材による木質バイオマス利用の観点からも今後の普及が期待される。



平成26年12月分の販売実績

樹種	合板用			その他 製材用等			計		
	当月出荷量 (m³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	当月出荷量 (m³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	当月出荷量 (m³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
スギ	5,911	94.6	83.7	5,885	105.9	133.1	11,796	99.9	102.7
カラマツ	2,186	104.7	65.5	1,807	127.3	134.3	3,993	113.8	85.2
アカマツ	1,347	56.4	47.4	489	109.1	83.9	1,836	64.7	53.7
その他針葉樹	206	*	*	24	*	*	231	*	*
広葉樹	0	*	*	232	139.9	1,327.5	232	139.9	1,327.5
合計	9,650	90.0	72.9	8,438	111.2	132.5	18,088	98.8	92.2

樹種	バイオマス用素材		
	当月出荷量 (t)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
スギ	1,714	43.5	575.0
カラマツ	704	34.1	270.3
アカマツ	735	129.3	5,018.9
合計	3,153	48.0	550.0

樹種	今年度累計			
	合板用 (m³)	その他 製材用等 (m³)	計 (m³)	バイオマス (t)
スギ	60,165	38,012	98,177	17,300
カラマツ	26,806	20,564	47,370	9,578
アカマツ	21,962	1,579	23,541	3,210
その他針葉樹	530	1,128	1,657	0
広葉樹	0	2,358	2,358	0
合計	109,462	63,641	173,103	30,087
目標達成率(%)	62.2	81.6	68.2	83.6
計画量	176,000	78,000	254,000	36,000

注)*印は前月又は前年同月実績がなかったことを示す。

【平成26年12月の需要動向】

- 製材・合板共に製品の荷動きは横ばいで推移しているが、原木入荷状況は順調。
- 特にスギ・カラマツの原木が不足状況。アカマツは、生産消費が少なく受入制限がある。
- 雪の影響で出材が減少する傾向にあるため、工場は納入量の増量を要求している。

国有林山元委託販売(第5回) 入札結果

市日:平成26年12月10日(参加者人数 4名)
市場:岩手南部森林管理署 大官森 山元土場

売払番号	樹種	長級 (m)	径級 (cm)	等級	本数	材積 (m³)	応札枚数
501	スギ	2.0	14-28	込	86	6.865	1
502	スギ	2.0	16-30	込	360	28.181	1
503	スギ	2.0	16-38	込	452	40.579	2
504	スギ	4.0	8-16	込・中玉	301	17.856	2
505	スギ	4.0	14-32	込	109	14.852	2
506	スギ	4.0	14-30	中玉・中A	267	34.586	2
507	スギ	4.0	8-14	込・中玉	288	16.016	2
508	スギ	4.0	14-32	中玉・中A	262	33.466	2
509	スギ	4.0	14-30	中玉・中A	785	96.274	2
510	スギNA	2.0	-	低質	層積	26.813	2
511	スギNA	2.0	-	低質	層積	14.515	2
512	スギNA	2.0	-	低質	層積	29.660	2
513	スギNA	2.0	-	低質	層積	48.825	2
514	LA	2.0	-	低質	層積	12.293	3
合計					2,910	420.781	

国有林山元委託販売(第4回) 入札結果

市日:平成26年10月23日(参加者人数 5名)
市場:岩手南部森林管理署 葛九川(401-418) 大官森(419-422)山元土場

売払番号	樹種	長級 (m)	径級 (cm)	等級	本数	材積 (m³)	応札枚数
401	スギ	2.0	14-34	込	487	36.413	2
402	スギ	2.0	14-32	込	1,026	71.670	1
403	スギ	2.0	14-30	込	976	64.576	1
404	スギ	2.0	14-34	込	703	53.607	2
405	スギ	2.0	14-32	込	478	38.953	1
406	スギ	2.0	14-38	込	392	38.236	1
407	スギ	2.0	14-32	込	903	61.757	1
408	スギ	2.0	14-30	込	298	20.780	2
409	スギ	2.0	14-34	込	1,083	81.483	1
410	スギ	2.0	14-38	込	395	34.140	1
411	スギ	2.0	14-32	込	271	23.087	1
412	スギ	2.0	14-36	込	409	38.540	1
413	スギ	2.0	14-34	込	422	31.189	2
414	スギ	2.0	14-32	込	90	7.697	2
415	スギ	4.0	8-20	込・中玉	400	22.070	1
416	LA	2.2	-	低質	層積	5.995	4
417	LA	2.2	-	低質	層積	22.618	4
418	LA	2.2	-	低質	層積	15.494	4
419	スギ	4.0	8-16	込・中玉	426	26.178	2
420	スギ	4.0	8-16	込・中玉	207	12.514	2
421	スギ	4.0	8-14	込・中玉	127	7.078	2
422	スギ	4.0	8-16	込・中玉	440	25.568	2
合計					9,533	739.643	